



## —2011年度「企業財団のメセナ活動実態調査」結果— 各地の地域文化を牽引する「企業財団」のメセナ活動

本件は2月24日(金)13:30～、報告会を実施します(第一鉄鋼ビル地下会議室[東京・丸の内]にて)

このたび、公益社団法人企業メセナ協議会(東京都千代田区丸の内 1-8-2、理事長:福地茂雄[アサヒグループホールディングス株式会社 相談役])は、全国のメセナ(芸術文化支援)活動を行う企業財団・公益信託等 310 団体を対象※に、2010 年度の活動実態について調査しました。回答を寄せた 207 団体(有効回答率 66.8%)では、メセナ活動総件数は 800 件、1 団体当たりの平均活動件数は 3.8 件、支出総額合計は 529 億 8,449 万円となりました。注目すべきは地域に拠点を置く財団の活動でした。

※事業内容に芸術文化(支援)活動を含む財団・公益信託。企業本体の出捐だけでなく企業オーナー個人が拠出している財団・公益信託も含む。

### ◆企業財団が、地域の芸術文化活動を支える

今回の調査結果から地方のメセナ財団の実態を分析すると、東京以外を所在地とする財団は 137 団体(66.2%)で、その支出総額は 147 億 2,917 万円(27.8%)を占め、活動プログラム数は、541 件(67.6%)にのびました。財団の活動理念に「地域」(含む地元、郷土)というキーワードを盛り込んでいるところは、92 団体(44.4%)。また、助成型財団のうち、特定地域を対象とした助成制度を設けている財団は 67 団体(52.6%)ありました。そのほか、財団が発行する地域情報誌、地域研究冊子は 11 誌を数えます。

以上より、数多くの企業財団が、地域の芸術文化活動を支えており、規模の比較的小さな組織が多いため支出総額では東京の財団にかなわないものの、地域文化支援に大きく寄与し、各地の文化振興に大きな役割を果たしていることがわかりました。

### ◆東日本大震災直後の影響について

震災直後※、多くの財団は、その影響は「特にない」121 団体(53.4%)、活動内容の変更も「特にない」140 団体(67.6%)と回答。そのほか、計画停電や節電の影響による休館もみられましたが、その後すみやかに業務を再開しました。現在では、募金箱の設置や支援金の拠出を行ったり、これまで培った叢智を結集し、企業財団ならではの文化による被災地支援活動を展開する団体が増加しています。

※調査実施時期は2011年5月。震災後の財団活動事例については、次頁「時事設問」をご覧ください。



### 公益社団法人企業メセナ協議会

企業によるメセナ(芸術文化支援)活動の活性化を目的に1990年2月に発足した日本で唯一のメセナ専門の中間支援組織。企業メセナへの意欲を高め、メセナや芸術文化に対する社会の理解を深めるため、1.促進普及、2.情報集配仲介、3.調査研究提言、4.協力連携、5.顕彰、6.助成等を行う会長:福原義春([株]資生堂名誉会長)、副会長:箱島信一([株]朝日新聞社顧問)、理事長:福地茂雄(アサヒグループホールディングス[株]相談役)、専務理事:加藤恒夫(大日本印刷[株]理事)。正会員 129 社、準会員 38 団体(2011年12月現在)

【本件に関するお問い合わせ先】 公益社団法人企業メセナ協議会 広報担当:箕輪、若林  
TEL: 03-3213-3397 FAX: 03-3215-6222 E-mail: [mecenat@mecenat.or.jp](mailto:mecenat@mecenat.or.jp)  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビル 1 階 URL: <http://www.mecenat.or.jp/>

<おもな調査結果(企業関連の財団200団体・公益信託7団体の回答)>

■回答団体プロフィール

[MA]=複数回答

行政庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公益財団法人、一般財団法人」(83団体)の内訳は、「内閣府」<b>48団体</b>(23.2%)、「都道府県」35団体(16.9%)</li> <li>「特例民法法人」(117団体)の内訳は、「都道府県教育委員会」40団体(19.3%)、「都道府県」35団体(17.0%)、「文部科学省」18団体(8.7%)、「文化庁」13団体(6.3%)ほか</li> </ul>
おもな出捐者	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業(グループ含む)」<b>146団体</b>(70.5%)、「企業関連の個人(創業者、経営者等)」27団体(13.0%)、「企業と企業関連の個人」14団体(6.8%)ほか</li> </ul>
設立年	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990～94年が46団体(22.2%)、1985～89年が35団体(16.9%)など。2000年以降の設立は19団体(9.2%)</li> </ul>
資産総額	<ul style="list-style-type: none"> <li>1団体当たり平均<b>45億5,075万円</b>、中央値<b>12億1,662万円</b></li> </ul>
事業目的・重視点 [MA]	<ul style="list-style-type: none"> <li>「芸術文化の啓発・普及」(61.8%)、「地域文化の振興」(<b>58.4%</b>)、「青少年への芸術文化教育」(36.7%)ほか</li> </ul>

■2010年度活動実績

事業内容・芸術分野[MA/N=800]

支出総額	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出総額合計<b>529億8,449万円</b>、1団体当たり平均<b>2億6,896万円</b></li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「助成型(助成、奨学金、顕彰)」<b>345件</b>(43.1%)、「事業型(施設運営含む)」<b>455件</b>(56.8%)</li> </ul>
芸術分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>「美術」399件(49.9%)、「音楽」248件(31.0%)、「伝統芸能」127件(15.9%)ほか</li> </ul>
事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>1プログラム当たり平均<b>2,267万円</b>、中央値<b>340万円</b></li> <li>「100万円未満」140件(17.5%)、「100～499万円」217件(27.1%)、「500～999万円」80件(10.0%)、「1,000～4,999万円」130件(16.3%)、「5,000万円以上」63件(7.8%)</li> </ul>

■時事設問

[MA/N=207]

公益法人制度改革の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>「運営にともなう事務手続きが煩雑になった」<b>87団体</b>(42.7%)、「財団の理念・方針や活動内容を見直すきっかけになった」<b>74団体</b>(35.7%)、「特に影響・変更はない」48団体(23.2%)</li> </ul>
東日本大震災の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>「特に影響はない」<b>121団体</b>(53.4%)、「イベント等を中止、延期した」38団体(18.4%)</li> <li>財政の変更は、「特に変更はない」151団体(72.9%)、「収入の減少」が22団体(10.6%)</li> <li>活動内容の変更は、「特に変更はない」140団体(67.6%)、「被災地復興支援のための取り組み」58団体(28.0%)</li> </ul>
被災地の復興や、これからの社会形成において、 <b>芸術文化がどのような役割を果たすと思うか</b> (記述・抜粋)	<p><b>[芸術文化は、心のケア・心のよりどころ]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「被災者の心のケアには芸術文化活動が大きな役割を果たすように思う」、「伝統文化は地域の心のよりどころ」、「被災地の方々の精神的な安定やゆとりに寄与する部分は大きいと考える」、「厳しい生活環境や、蓄積されたストレスに、潤いや安らぎなど精神的な面で活力を与える」</li> </ul> <p><b>[被災地の復興支援となる芸術文化活動]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「被災地の方々が活動を再開できるような支援体制も重要」、「先人の残した貴重な芸術遺産が、復興の一助になる」、「文化遺産が引き継がれる活動が、復興の一助に」、「被災地の復興や社会形成において即効性のあるものではないが、長期的に見据えると伝統と創造という部分で果たす役割は大きい」</li> </ul> <p><b>[社会が抱える問題を解決する手段としての芸術文化]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「芸術文化は、今の社会が抱える課題の多くを解決する最も有効な手段である」、「まちや地域の景観、建物の再建等において芸術文化は基盤となり、その地域の人々の活力になることができる」、「被災地復興はもとより、今の混乱した社会において芸術文化は必要不可欠」、「文化や生き方を見直す機会」</li> </ul>
震災後の財団の活動事例 (企業名五十音順)	<p>★アサヒビール芸術文化財団:「AAF ネットワーク活動支援募金」設立。大山崎山荘美術館は震災直後、閉館することなく開館 ★サントリー芸術財団:2012年4月、音楽を通じた震災復興支援「ウィーン・フィル&amp;サントリー音楽復興基金」設立 ★サントリー文化財団:過去の受賞者の中から、東日本大震災の深刻な被害を受けながらも活動を続ける受賞者に対し「特別賞」を贈呈 ★セゾン文化財団:地震の影響による稽古場不足の情報を受け、森下スタジオ新館 S スタジオを6月からの使用に先立ち期間限定で貸出 ★ソニー音楽芸術振興会:「被災された妊婦さんと赤ちゃんを守ろう!」がテーマのプログラム等、クラシック音楽を通して中長期的に東日本大震災で被災された方々・地域の復興を支援 ★トヨタ財団:既存の助成プログラムに「特定課題」を設けるなど、被災地の地域再生や人材支援の助成 ★野間文化財団:図書館事業終了に伴い、書籍約3万冊を寄贈 ★文化・芸術による福武地域復興財団:2011年10月に、被災地・南三陸町(宮城県)のホテル観洋にて、2011年度助成団体の活動成果発表会とシンポジウムを開催</p>

詳細は、「2011年度企業財団メセナ活動実態調査 報告書」をご覧ください <http://www.mecenat.or.jp>